

第1回定例議会

審議された案件

報告とおりました承されました

○専決処分報告

(カーブミラー倒壊による

相手方塀瓦の損害賠償)

いずれも提案どおり承認されました

○専決処分の承認

(大川市税条例の一部改正)

○専決処分の承認

(27年度一般会計補正予算)

いずれも提案どおり可決されました

○大川市議会議員定数条例の

一部改正

○大川市議会議員定数条例の

一部改正に係る附帯決議

委員会審査

総務委員会

付託された案件はいずれも提案
どおり可決されました

行政不服審査法の施行に伴う関係
条例の整備に関する条例の制定

行政不服審査法の改正に伴い、

大川市行政手続条例等関係条例の
整備を行うものです。

大川市行政不服審査会条例の制定

行政不服審査法の改正に伴い、

審査請求に係る諮問機関「大川市
行政不服審査会」の設置に必要な

事項を定めるものです。

大川市情報公開条例及び大川市個
人情報保護条例の一部改正

行政不服審査法の改正に伴い、

「大川市情報公開審査会」及び

「大川市個人情報保護審査会」を

統合し、「大川市情報公開・個人
情報保護審査会」を設置するもの

です。

大川市人事行政の運営等の状況の
公表に関する条例等の一部改正

地方公務員法及び地方独立行政
法人法の一部を改正する法律等の

施行並びに学校教育法、行政不服
審査法の改正に伴う改正です。

大川市特別職の職員の報酬及び費
用弁償に関する条例の一部改正

特別職の職員のうち、規則で定
める職員に通勤手当相当分を支給

することができるようにするため
の改正です。

問 対象となる特別職は。

答 中央公民館長、幼稚園長、介
護保険訪問調査員、主任介護支援
専門員等です。

大川市職員の給与に関する条例等
の一部改正

人事院勧告並びに地方公務員法

等の施行に伴う関係法律の整備に

伴い、一般職員の給与等を改正す
るものです。

意見 民間給与等も踏まえ、公務
員として仕事に取り組んでもらいた
い。

法令に基づく出頭者並びに公聴会

参加者実費弁償条例の一部改正

農業委員会等に関する法律が改
正されること等による改正です。

大川市職員退職手当支給条例の一
部改正

給与と制度の総合的見直しに伴い、

本市職員も国家公務員に係る退職
手当制度に準じて、本市職員の退
職手当を改正するものです。

問 退職手当はどうなるのか。

答 大川市職員条例等の一部改正

により給与水準が平均2パーセン
ト下がるため、減額となる退職手

当について激変緩和措置として調
整するものです。

議会の議員その他非常勤の職員の
公務災害補償等に関する条例の一
部改正

地方公務員災害補償法施行令の
改正に伴い、年金たる補償のうち、

傷病補償年金又は休業補償と同一
の事由により厚生年金保険法によ

る障害厚生年金等が併給される場
合の調整率の改正です。

大川市火災予防条例の一部改正

対象火気設備等の位置、構造及
び管理並びに対象火気器具等の取

扱いに関する条例の制定に関する
基準を定める省令の一部改正に伴

い、規制する対象火気設備の追加
等を行うための改正です。

27年度一般会計補正予算(第6号)

3億591万円増額、

予算総額153億341万8千円

今回の補正は、国の補正予算を

活用するものも含め、歳入歳出予
算、繰越明許費及び地方債の補正

を行うものです。

予算に計上されている人件費は、

職員の給与と改定等に伴う調整です。

総務費には、職員の退職勧奨等に

他市の勧奨方法の調査結果を踏ま

え、新年度は専門業者に委託する

ことにしています。また、若年者

の受診率が低いため、健診の体験

をしていただくために初めて対象

となる40歳の方に無料クーポンを

配布することも考えています。



28年度後期高齢者医療事業

特別会計予算

高齢者の医療の確保に関する法

律に基づく医療事業等のうち、保

険料徴収など本市が行うべき事業

等の予算で、予算総額は5億2千

300万円です。

28年度介護保険事業特別会計予算

介護保険法に基づく介護保険事

業勘定及び介護サービス事業勘定

の予算で、予算総額は、介護保険
事業勘定36億1千300万円、介
護サービス事業勘定2千万円の計
36億3千300万円です。

なく、色合いの調整や絵を描くなど、
創意工夫していただきたい。

大川市暴力団排除条例の一部改正

学校教育法の一部改正により、

小学校から中学校までの義務教育

を一貫して行う「義務教育学校」

が新たな学校の種類として規定さ
れたことに伴う改正です。

27年度一般会計補正予算(第7号)

通知カード・個人番号カード関
連事務負担金について、本年度内

に事業の完了が見込めないため、
繰越明許費を設定するものです。

文教厚生委員会

付託された案件はいずれも提案
どおり可決されました

大川市文化センターの設置及び管
理に関する条例の一部改正

障害者差別解消法が28年4月1
日に施行されることに伴う改正で
す。

大川市子ども医療費の支給に関す
る条例等の一部改正

福岡県の方針に沿って、現行の

福岡県の方針に沿って、現行の

福岡県の方針に沿って、現行の

福岡県の方針に沿って、現行の

福岡県の方針に沿って、現行の

福岡県の方針に沿って、現行の

福岡県の方針に沿って、現行の